文京区補助金等チェックシート (予算化・制度設計用)

所属	子ども家庭部児童相談課							
問合せ先	03 -	3811	_	5241				

1 補助金の名称等

7年度調査

補	助	金	σ) 1	3 称	里親等研修受講支援事業補助金											
根	拠	!	規	定	等		里親等研修受講支援事業補助金交付要綱										
創	•	設		年	月	令和	7	年	4	月	経過年数 ^{〔自動計算〕}	•		終了	予定年	月	
見	直	•	L	年	月	令和		年		月	経過年数 ^{〔自動計算〕}	,					
見	直	L	σ) р	內 容												
						款			項		目		大事業		中	事業	計画事業番号
予	:	算		科	目	05民生費		04児童	福祉費	07り 費	見童相談所	01	児童相談所事	業	03社会的着	養護推進	60
補	助	金	σ.) 科	重 別	□ 奨励的	勺補助		施設運営	含補.	助 ☑ 扶助	的	補助 □	投資的	的補助	□ 利子補約	
2	補助	力金	:のオ	既要													
補	,	助		目	的	里親及びる。	里親	希望者	の研修の)受詞	溝を支援する	らこと	とで、さらなる	里親	委託の推進	を図ることを	を目的とす
補	助事	事業	等	Ø	内容	里親及び	里親	希望者	の研修参	≵加(こおける交通	費	を補助する。				
補	助対	象	経	費の	内 容	研修の受	講に見	要したる	で通費								
						☑ 区民		地域活	動団体		□ NPO(特	掟	非営利活動	団体)	□ 事業者	i □ ₹	の他
補	助	事	業	ŧ 1	等 等	〔特定のホ	目手方	に補助	している	場合	は具体的に	記入	()				
TH	別	7	7	. 1	1 7	里親、里											
						□ 定率	[補	助率)		□ 定額	(補助	·額)
						☑ 補助់		_							.)		L
									力単価		3,0	00	単位	П		□ その他	<u></u>
補	助	金	σ.)	1 出	〔その他の	り場合	は具体	的に記り	入]							
						〔定額又	は補助	単価0)場合は	金額	設定の考え	方:	を具体的に記	记入〕			
						東京都の	要綱	·参考(こ補助単	価を	と設定した。						
公	募		の	状		非公募											
実使	績 報 途	告 i	書 時 確	に 認	î ける 方 法	□領収	±	□ 契;	約書		決算書		成果物	☑ ₹	の他(実績報告書	等
						☑ 区単狐	±		負担害	引合	区		围	-	都	補助対象	?者
補	助 •	単	独	の	状 況	□ 補助(区上	乗せ無し	J)				•				
						□ 補助(上乗t 内容・돼								

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内容	判定	判定の理由
	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	0	里親及び里親希望者の研修の受講を支援することで、さらなる里親委託の推進を図ることを目的とする事業であり、 社会情勢に適合している。
必要性	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	0	登録里親を増やすことは、社会的養護の提供に繋 がり、区の政策に適合している。
(公益性)	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	0	里親及び里親希望者の経済的負担を軽減すること を目的としており、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	0	里親及び里親希望者の経済的負担が生じること で、里親委託の推進に影響をきたす。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の 申請をする機会が確保されているか	0	登録研修を受講した里親に対して、公平に申請する機会が確保されている。
五十日	交付先は適正な手続きによって決定されているか	0	研修受講後に、里親及び里親希望者からの申請に 基づき適切に審査決定していく。
	補助金の交付以外の代替策はないか	0	登録里親を希望する里親への支援として、交通費 支給は適切である。
効率性 (有効性)	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	0	社会的養護について、登録里親としての専門的知識を得ることが出来る。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	0	専門的知識の元、社会的養護の担い手となり、家庭養育を求める児童とのマッチングに繋げることが出来る。
適正性 (適格性)	法令等に抵触していないか	_	
(妥当性) ※個人等の 補助金につ	事業の内容が補助目的と合致しているか	_	
いては不要	会計処理や補助金の使途が適正か	_	

4 交付実績 (件、千円)

項目		7年度(予算)		
玹	で付(見込み)件数	60		
	決算(予算)額	180,000		
	国庫支出金			
	都支出金			
	その他			
	一般財源	180,000		
年	F度補助事業等の状況 交付団体名、成果等)			

5	課題及び今後の方向性